

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,557</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,430</b>
現金及び預金	2,691	短期借入金	11,615
未収運賃	220	1年内償還予定の社債	352
未収金	1,468	未払金	2,813
未収収益	35	未払費用	595
短期貸付金	8	未払法人税等	67
販売土地及び建物	4,130	未払消費税等	174
貯蔵品	468	預り連絡運賃	115
前払金	5	預り金	675
前払費用	7	前受運賃	308
繰延税金資産	364	前受金	1,522
その他の流動資産	157	前受収益	131
貸倒引当金	△ 0	賞与引当金	929
		その他の流動負債	129
<b>固定資産</b>	<b>66,181</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,967</b>
鉄・軌道事業固定資産	13,066	社債	725
自動車事業固定資産	13,105	長期借入金	6,855
不動産事業固定資産	29,822	繰延税金負債	724
各事業関連固定資産	1,968	再評価に係る繰延税金負債	10,008
建設仮勘定	1,896	退職給付引当金	483
投資その他の資産	6,321	債務保証損失引当金	800
関係会社株式	1,089	関係会社事業損失引当金	656
投資有価証券	3,838	その他の固定負債	1,713
長期貸付金	4,880		
前払年金費用	1,157	<b>負債合計</b>	<b>41,397</b>
その他の投資等	961	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△ 5,605	<b>株主資本</b>	<b>10,406</b>
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	6,148
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	5,923
		圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	5,922
		自己株式	△ 53
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,934</b>
		その他有価証券評価差額金	1,419
		土地再評価差額金	22,514
<b>資産合計</b>	<b>75,738</b>	<b>純資産合計</b>	<b>34,341</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>75,738</b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	6,441	
営業費	6,867	
営業損失		425
<b>自動車事業</b>		
営業収益	10,755	
営業費	11,172	
営業損失		416
<b>不動産事業</b>		
営業収益	5,154	
営業費	3,724	
営業利益		1,429
<b>全事業営業利益</b>		<b>587</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	182	
その他の収益	475	657
<b>営業外費用</b>		
支払利息	179	
その他の費用	388	568
<b>経常利益</b>		<b>676</b>
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	1,352	
保険差益	1	
抱合せ株式消滅差益	105	
受取補償金	355	1,814
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	316	
固定資産圧縮損	584	
減損損失	166	
投資有価証券評価損	3	
貸倒引当金繰入額	200	1,271
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,219</b>
法人税、住民税及び事業税	335	
法人税等調整額	22	358
<b>当期純利益</b>		<b>861</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,365	5,591	△ 52	9,849
当期変動額										
剰余金の配当							△ 303	△ 303		△ 303
当期純利益							861	861		861
自己株式の取得									△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	557	557	△ 1	556
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,922	6,148	△ 53	10,406

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
当期首残高	1,170	22,514	23,685	33,535
当期変動額				
剰余金の配当				△ 303
当期純利益				861
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	—	249	249
当期変動額合計	249	—	249	806
当期末残高	1,419	22,514	23,934	34,341

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	246	百万円
鉄・軌道事業固定資産	12,598	
自動車事業固定資産	4,272	
不動産事業固定資産	11,807	
各事業関連固定資産	752	
投資有価証券	662	
計	<u>30,339</u>	

(2) 担保に係る債務

長期借入金	9,490	百万円
(1年内返済予定額を含む)		

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 38,434 百万円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	57,433	百万円
土地	40,275	
建物	9,000	

構築物	2,799
車両	4,290
その他	1,066
無形固定資産	528

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	40	百万円
(株)ホテルニューヒロデン	261	
(株)交通会館	92	
ひろでん中国新聞旅行(株)	31	
計	424	

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	60
計	60

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	151	百万円
長期金銭債権	5,651	
短期金銭債務	2,951	
長期金銭債務	5	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

17,145 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 22,351 百万円

(3) 営業費 21,764 百万円

運送営業費及び売上原価	16,252	百万円
販売費及び一般管理費	2,364	
諸税	856	
減価償却費	2,291	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	571	百万円
営業費	1,298	

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 135,409 株

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	147	百万円
長期未払金	21	
賞与引当金	285	
法定福利費未払費用	45	
貸倒引当金	1,709	
未払事業税	17	
債務保証損失引当金	244	
関係会社事業損失引当金	200	
関係会社株式評価損	1,339	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△353	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△610	
その他	254	
繰延税金資産(負債)小計	3,301	
評価性引当金	△3,662	
繰延税金資産(負債)合計	△360	
繰延税金資産(負債)の純額	△360	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱広電ストア	96	流通業	100.0	兼任5人	物品の購入・ 土地建物の賃貸	資金の貸付 (注1,2)	(貸付) 400 (回収) —	長期貸付金	4,834
							債務保証 (注3)	800		

(注) 1. 子会社に対する貸付金は、当社グループ内のCMS制度によるものであり、資金調達の安定化及び調達コストの低減を目的として行っているものであります。なお、金利につきましては、当社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱広電ストアを含むすべての子会社等への貸倒懸念債権に対し、5,582百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において388百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 債務保証は、㈱広電ストアの金融機関からの借入金等に対する保証であり、保証料は受け取

っておりません。当該債務保証につきましては、同社の財政状態等を勘案のうえ、債務保証損失引当金 800 百万円を計上しております。また、当事業年度において 25 百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 565円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円18銭  |

#### 8. その他の注記

共通支配下の取引等

当社は、平成 28 年 1 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、当社の 100%子会社である広電興産株式会社を平成 28 年 4 月 1 日付で吸収合併しました。

##### (1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電興産株式会社が営む不動産賃貸業及びシステム開発事業について、当社が一括して営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

##### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

##### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。